

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宮城教育大学

1 全体評価

宮城教育大学は、教員養成教育と現職教育を両輪とする地域に密着した教育を行うことを目標としている。第2期中期目標期間においては、教育者としての使命感を持ち、広い視野や高度の専門性、実践的な教育能力・指導力を具えた、個性豊かな教員を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、2年次の学生全員に「キャリア形成研修」を受講させているほか、発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援のための取組を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

いじめ問題に取り組む教育委員会や学校を支援するため、いじめに関して特色ある取組を行っている4大学（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）が連携して「いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）」を立ち上げており、いじめに関する各種支援事業、教育研究事業、研修事業等を協働参加型プロジェクトとして実施している。また、「特別支援学級といじめ」をテーマとしたアンケート調査を県内647校の公立学校を対象に実施したほか、東北6県の教育関係者を対象とした「いじめ防止研修会」を開催している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○		
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 全学的な男女共同参画の推進

男女共同参画推進プロジェクトの取組として、附属図書館と連携して男女共同参画推進図書展を開催しており、教職員だけでなく学生にも幅広く男女共同参画形成に関する情報を提供するとともに、同プロジェクトの主導により、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「事業主行動計画」を策定するなど、全学を挙げた男女共同参画を推進している。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、入学者の学力水準に留意しつつ、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項中6事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 若手事務職員の参画による広報誌の充実

企画の提案、編集等のスキルを身につけるとともに、広報の重要性について学ぶことを目的として、若手の事務職員を広報戦略室に置く広報誌部会の「協力員」として参画させる取組を開始しており、平成27年度は3名が参画し、広報誌における表紙デザインや大学の活動内容を示す表の作成についての提案を行っている。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

○ 年度計画の未達成

「他大学の自己点検評価システムの情報収集を行う等、本学の自己点検・評価制度を見直す。(実績報告書30頁・年度計画【71-1】)」については、実績報告書や自己点検書等に記載されている内容のデータベース化や蓄積されたデータの活用について検討を行っているものの、自己点検・評価制度の見直しには至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 入学者選抜における出題ミス

平成28年度の教育学部前期課程入試において、外国語の設問に出題ミスがあり、追加合格を行っていることから、再発防止等に向けた取組が望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ キャリア形成に関する研修の実施

学生が教職に関する意識を向上させ、教員採用試験に向けた目標を立てることを目的として、2年次の学生全員にキャリア形成研修を受講させる取組を行っており、仙台市教育委員会室長や元中学校長、附属小学校教諭からの教育講演、ワークショップ及び意見交換会「学生生活を考える」等を実施している。

○ 4大学連携によるいじめ防止支援への取組

いじめ問題への対応に苦しむ教育委員会や学校を支援するため、いじめに関して特色ある取組を行っている4大学（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）が連携し、「いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）」を立ち上げており、関係機関・組織の協力も得ながら、各種支援事業や教育研究事業、研修事業等を協働参加型プロジェクトとして実践する全国初の取組を開始している。

○ 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援のための取組

附属特別支援学校において新たに「発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業」を実施しており、特別支援学校で開催している地域支援事業「すぎのこ教室」（発達に遅れがみられる児童を持つ保護者や担当している保育士、幼稚園教諭を対象とした勉強会）の他の附属学校園での開催や、通常学級における授業のユニバーサルデザイン化による授業改善等、発達障害の可能性のある幼児児童生徒に対する支援を行っている。

○ 教員就職状況

平成27年3月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者347名に対し、正規採用が126名、臨時的任用が41名で、平成27年教員就職率は48.1%、進学者等を除くと55.3%となっている。